

株式会社Casa、業界団体「日本ひとり親就労推進協議会」に参画

—— ひとり親の自立支援に向け、全国的な養育費確保制度の整備を提言 ——

株式会社Casa（本社：東京都新宿区、代表取締役：宮地 正剛、以下「Casa」）は、一般社団法人日本シングルマザー支援協会をはじめとする複数団体により設立された業界団体「日本ひとり親就労推進協議会」に参画したことをお知らせいたします。

同協議会は、ひとり親家庭の就労促進・自立支援を目的に、行政・民間双方と連携しながら社会課題の解決と制度提言を行う団体です。

参画の目的

ひとり親の自立に不可欠な
“養育費の確保”を担う企業



JAPAN SINGLE PARENT
EMPLOYMENT PROMOTION COUNCIL
日本ひとり親就労推進協議会



活動内容

ひとり親の就労機会
拡大に関する調査研究



機会拡大



提言

政策提言、
要望書提出

就労支援プログラムの
設計・推進



プログラム
設計



**JAPAN
SINGLE
PARENT**
EMPLOYMENT
PROMOTION
COUNCIL

研修会、勉強会、
シンポジウムの開催



イベント



情報



連携

企業・行政との
協議・連携

加盟団体相互の情報交換と支援

参画への背景

当社は、ひとり親家庭の経済的・精神的安定を支えるため、
養育費を立替えて保証する民間サービスを提供してまいりました。

現状の課題

養育費不払い率の高さ

養育費の不払い率は依然として高水準

支援制度のバラつき

自治体ごとの支援制度や周知状況のバラつき

公的支援の機能不全

公的支援が機能していない地域が多い

ひとり親の自立を阻害する構造課題が多い

全国統一の仕組みづくりを推進する 同協議会の理念に強く共感し、参画を決定

- ✓ ひとり親家庭の安定に不可欠な、継続的な養育費の確保を支援
- ✓ 保証事業の知見を活かし、安心して養育費を受け取れる仕組みづくりに貢献
- ✓ 養育費確保の仕組みを普及・制度化し、ひとり親家庭の生活基盤を構築

養育費確保制度の全国展開を提言

全国標準化

自治体・民間任せにせず、国主導で全国標準化します

補助制度の強化

全国どこでも利用できる補助制度として整備します

支援の仕組み構築

保証料補助、公正証書作成支援など一体的な仕組みを構築します

これにより、地域格差をなくし、
すべてのひとり親が必要な支援にアクセスできる社会
を目指します